

Economic Indicators

発表日: 2023年9月1日(金)

主要経済指標予定(2023年9月4日~9月8日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(9月4日~9月8日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
9月4日 (月)	8:50 8月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	▲1.3%
9月5日 (火)	8:30 7月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲2.3%	▲2.5%	▲3.9%~▲1.1%	▲4.2%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲4.0%	▲4.2%	▲5.4%~▲2.8%	▲4.4%
	8:30 7月家計消費状況調査				
	8:30 7月家計消費単身モニター				
	8:30 7月消費動向指数				
9月6日 (水)					
9月7日 (木)	14:00 7月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	▲0.5%
	14:00 7月景気動向指数・速報 CI 先行指数(前月差)	▲1.3pt	▲1.2pt	▲1.3pt~▲0.3pt	▲0.2pt
	CI 一致指数(前月差)	▲1.0pt	▲1.1pt	▲1.2pt~▲0.6pt	+0.8pt
9月8日 (金)	8:30 7月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+2.3%
	8:50 4-6月期 GDP2 次速報 実質 GDP 成長率(前期比)	+1.4%	—	—	+1.5%
	(同年率)	+5.6%	—	—	+6.0%
	名目 GDP 成長率(前期比)	+2.8%	—	—	+2.9%
	GDP デフレーター(前年比)	+3.4%	—	—	+3.4%
	8:50 7月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+24,647	+22,917	+19,010~+33,230	+15,088
	8:50 8月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+3.3%
	13:30 7月特定サービス産業動態統計調査				
	14:00 8月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI(季節調整値)	54.7pt	—	—	54.4pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	53.7pt	—	—	54.1pt

(注) 市場予測・レンジは Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成



4-6月期GDP 2次速報・実質GDP成長率 当社予想：前期比年率+5.6%

実質GDP（2次速報）は前期比年率+5.6%と、1次速報の前期比年率+6.0%から下方修正されると予想する。民間在庫変動で上方修正が見込まれる一方、設備投資と公共投資が下振れることが影響し、全体では小幅下方修正が予想される。2次速報でもかなりの高成長であることは変わらないが、内需が1次速報からさらに下方修正されるとみられ、1次速報対比で内容はやや悪化する見込み。4-6月期はかなりの高成長だが、①輸入減による押し上げが大きいこと、②内需が悪化していること、など悪材料も目立ち、見た目ほどの強さはない。ある程度割り引いてみた方が良さそう。
（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

7月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比▲2.3% 中央値：同▲2.3%

実質消費支出は前年比▲2.3%と前月からマイナス幅が縮小、前月比でも増加すると予想する。コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続いていることから、個人消費は均してみれば回復傾向にあるとみられる。もっとも、物価上昇による下押しもあり、消費の増勢はあくまで緩やかなものにとどまる見込み。
（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

7月景気動向指数 CI先行指数／CI一致指数 当社予想：前月差▲1.3pt／▲1.0pt 中央値：同▲1.2pt／▲1.1pt

CI一致指数を前月差▲1.0ポイントと予想する。内訳では、輸出数量指数などがプラス寄与となる一方、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数などが押し下げ要因となる見込み。CI一致指数は一進一退での推移が続いている。なお、7月のCI一致指数の基調判断は4ヶ月連続で「改善」が予想される。
（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

図表1

2023年4-6月期GDP2次速報予測

(%)	
実質GDP	1.4
(前期比年率)	5.6
内需寄与度	▲ 0.4
(うち民需)	▲ 0.4
(うち公需)	0.0
外需寄与度	1.8
民間最終消費支出	▲ 0.5
民間住宅	1.9
民間企業設備	▲ 0.7
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.1
公的固定資本形成	0.1
財貨・サービスの輸出	3.2
財貨・サービスの輸入	▲ 4.3

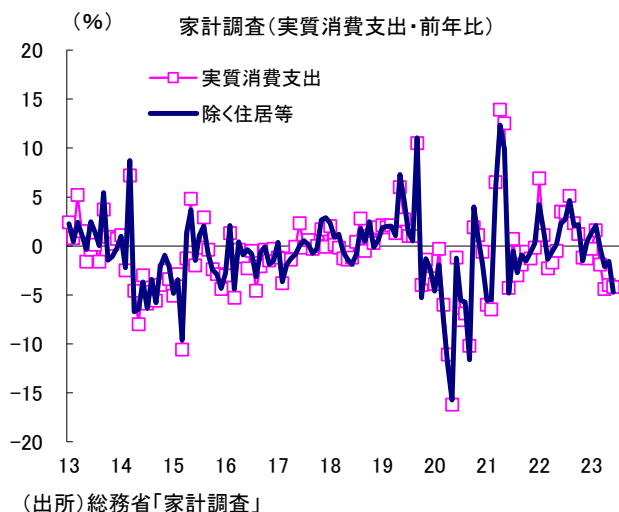
※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表2



図表3



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。